

◀日本経済見通しシリーズ No.2012-8▶

## 2012～2014年度改訂見通し

— 2012年10～12月期の景気底入れを改めて確認、政策効果で2013年度は高成長に —

- (1) 2012年10～12月期の2次QEでは、個人消費、設備投資、公共投資などの上方修正を受けて、実質GDP成長率が前期比年率+0.2%（前期比+0.0%）と、1次QEのマイナス成長（前期比年率▲0.4%、前期比▲0.1%）からプラス成長に転化。昨年春より悪化していたわが国景気が底入れしたことを改めて確認できる内容。今回の2次QE発表を受けて、2014年度までの見通しについて大きな変更はないものの、実績値の上方修正と、2013年度成長率のゲタの上振れにより、2012年度、2013年度実質成長率は前回見通しからそれぞれ+0.1%ポイント上方修正。
- (2) 2013年1～3月期は、①海外景気の回復や日中摩擦のマイナス影響減衰を受けて、輸出が持ち直すこと、②昨年秋以降の円相場下落を背景に輸出環境が改善すること、③政府の経済政策を好感した消費者マインドの改善や自動車販売の反動減一巡により、個人消費が緩やかに拡大すること、などを受けて、明確なプラス成長となる見込み。
- (3) 2013年度前半は、こうした状況に加えて、緊急経済対策の執行が景気を大きく押し上げる見込み。2013年度後半には、公共投資の前期比押し上げ効果は減衰・はく落するものの、代わって消費税率引き上げを前にした耐久財消費や住宅投資の駆け込み需要が景気の押し上げ役に。その結果、2013年度の実質成長率は+2%程度と高めの成長となる見通し。
- (4) 2014年度は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減と、公共投資の反動減持続が景気を下押しするとみられ、とりわけ4～6月期は大幅マイナス成長に。米国や中国を中心に海外景気が堅調に推移するほか、金融緩和などを通じた円安を背景に、輸出が景気を下支えするものの、内需の下振れ圧力の方が大きくなるため、2014年度の実質成長率は▲1%弱のマイナス成長となる見通し。

### わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2012年	2013年				2014年					2015年	(前期比年率、%、%ポイント)		
	10～12 (実績)	1～3 (予測)	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2012年度	2013年度	2014年度	
実質GDP	0.2	2.2	3.6	3.5	2.9	1.7	▲ 8.4	1.2	1.5	2.2	1.0	2.2	▲ 0.8	
個人消費	2.0	0.9	0.8	1.0	3.8	6.1	▲ 14.6	0.9	0.4	1.5	1.4	1.5	▲ 2.0	
住宅投資	14.9	0.5	1.6	15.3	11.5	▲ 8.3	▲ 20.3	▲ 13.2	▲ 4.8	▲ 1.5	4.8	6.4	▲ 8.2	
設備投資	▲ 5.7	3.4	3.6	3.8	3.8	4.8	3.0	3.6	4.3	4.1	▲ 0.9	1.6	3.8	
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.9)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(▲ 0.3)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	( 0.0)	
政府消費	2.7	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	2.5	0.7	0.6	
公共投資	7.2	19.6	59.4	36.3	▲ 12.0	▲ 42.5	▲ 29.8	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 0.8	15.8	18.0	▲ 18.1	
公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(▲ 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	
輸出	▲ 14.0	4.4	4.6	4.9	5.1	5.2	6.4	5.3	5.8	5.8	▲ 2.5	0.5	5.6	
輸入	▲ 9.0	3.1	3.9	3.0	2.2	1.1	▲ 6.3	1.5	1.4	1.8	3.5	1.1	▲ 0.4	
国内民需 (寄与度)	(▲ 0.1)	( 1.2)	( 1.1)	( 1.5)	( 3.2)	( 3.8)	(▲ 8.7)	( 0.7)	( 0.8)	( 1.5)	( 0.8)	( 1.3)	(▲ 0.9)	
官公需 (寄与度)	( 0.8)	( 1.0)	( 2.6)	( 1.9)	(▲ 0.6)	(▲ 2.7)	(▲ 1.5)	(▲ 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 1.2)	( 1.0)	(▲ 0.9)	
純輸出 (寄与度)	(▲ 0.6)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.6)	( 2.1)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 0.1)	( 0.9)	

(前年同期比、%)

名目GDP	▲ 0.2	▲ 0.9	0.1	2.1	3.3	3.0	1.4	0.8	0.2	0.6	0.3	2.1	0.7
GDPデフレーター	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	0.0	1.5	1.5	1.5	1.6	▲ 0.7	▲ 0.1	1.5
消費者物価(除く生鮮)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	0.1	2.7	2.7	2.7	2.7	▲ 0.2	0.1	2.7

完全失業率(%)	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	4.2	4.0	3.9
円ドル相場(円/ドル)	81	92	91	90	91	92	93	94	95	96	83	91	95
原油輸入価格(ドル/バレル)	113	111	115	115	115	115	115	115	115	115	113	115	115

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえうえで、年合計8回発表します。